（様式第１号）

商業機能回復支援補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所・所在地※個人事業者は住民票上の住所※法人は法人登記簿上の本社所在地 | 〒　　　- |
| 氏名・法人名 | 印 |
| 代表者役職氏名※個人事業者は記載不要 | 印 |
| 書類送付希望先住所※上記「住所・所在地」と同じ場合は記載不要。 | 〒　　　- |

令和　　年度において，商業機能回復支援事業を下記により実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により商業機能回復支援補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助対象経費及び補助金交付申請額

(1)　補助対象経費　　　　　　　円

※事業計画書(様式第２号)の「４ 補助金交付申請額算定表」のうち，補助対象経費(税抜)(a)の金額を書いてください。

(2)　補助金交付申請額　　　　　　　円

※事業計画書(様式第２号)の「４ 補助金交付申請額算定表」のうち，補助金交付申請額(b)の金額を書いてください。

２　補助事業の内容

（別紙「事業計画書（様式第２号）」のとおり）

３　補助事業完了予定期日

令和　　年　　月　　日

※未定の場合には，必ず申請年度の年度末（３月３１日）にしてください。

|  |
| --- |
| **添付書類** |

ﾁｪｯｸ

□　①事業計画書（様式第２号）

□　②暴力団排除に関する誓約書（様式第３号）

□　③債権者登録票（様式第４号）

□　④罹災証明書等市町村が施設の罹災程度を証明する書類（当該書類が無い場合には施設の罹災程度が客観的に確認できる写真）

□　⑤復旧工事等に要する経費の内訳明細が確認できる書類の写し**コピー**（内訳明細付きの請求書（見積書）等）

□　⑥**被災施設**と**事業復旧先施設**それぞれの所在地が明示された地図

□　⑦復旧する施設の図面

□　⑧[個人事業者]住民票抄本

[法人]法人登記事項証明書（現在事項全部証明）　　　　**（※直近３ヶ月以内のもの。）**

□　⑨宮城県の県税事務所で発行される県税の納税証明書

□　⑩被災時に事業を実施していたことが確認できる書類（平成２２年度の確定申告書のコピー等）